



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	156,341	△2.7	4,174	△18.2	3,918	△43.1	1,654	△58.5
28年3月期第1四半期	160,651	5.9	5,100	0.2	6,892	14.1	3,984	59.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △4,797百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,440百万円 (△19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.99	—
28年3月期第1四半期	14.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	437,200	—	103,281	—	—	19.4
28年3月期	444,119	—	108,818	—	—	20.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 84,777百万円 28年3月期 89,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	△2.0	8,000	△16.6	8,500	△22.2	4,500	△33.8	16.29
通期	637,000	△0.0	18,000	△7.4	20,000	△3.4	12,000	0.1	43.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	277,210,277 株	28年3月期	277,210,277 株
29年3月期1Q	940,146 株	28年3月期	942,669 株
29年3月期1Q	276,268,883 株	28年3月期1Q	276,274,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなか、為替の不安定な動きもあり、消費者マインドに足踏みが見られ、先行き不透明な状況にありました。

世界経済（連結対象期間1-3月）につきましては、米国では個人消費に緩やかな増加が見られ、欧州では引き続き景気は改善傾向が見られましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では魚価は総じて下落し、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少がありましたが、北米は家庭用冷凍食品で苦戦しました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,563億41百万円（前年同期比43億10百万円減）、営業利益は41億74百万円（前年同期比9億25百万円減）、経常利益は39億18百万円（前年同期比29億74百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億54百万円（前年同期比23億30百万円減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、一部業務の移管により水産事業と食品事業のセグメント売上高及びセグメント利益の範囲を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法に組み替えた数値で比較しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	63,251	△3,608	94.6%	857	△291	74.6%
食品事業	77,777	△1,944	97.6%	2,848	△265	91.5%
ファイン事業	5,882	57	101.0%	746	△243	75.4%
物流事業	3,822	264	107.4%	239	△196	54.9%
その他	5,608	921	119.7%	126	5	104.4%
全社経費	—	—	—	△643	65	90.7%
合計	156,341	△4,310	97.3%	4,174	△925	81.8%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損18百万円（前年同期在池魚評価損307百万円）が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は632億51百万円（前年同期比36億8百万円減）となり、営業利益は8億57百万円（前年同期比2億91百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となりました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・まぐろは販売単価が上昇したものの、ぶりや鮭鱒においては原魚コストが増加しました。

【南米】

・鮭鱒は、販売価格が下落したことに加え、赤潮の発生により原魚コストが増加しました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・鮭鱒や魚粉などの販売価格は下落したものの、販売数量は増加しました。

【北米】

・助子の卵率低下に加え、フィレの市況が引き続き低迷しました。また、すりみの増産に努めましたが、

販売価格は下落しました。

【ヨーロッパ】

- ・ユーロ安の影響により仕入コストが上昇したことに加え、販売数量が低調に推移し減益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は777億77百万円（前年同期比19億44百万円減）となり、営業利益は28億48百万円（前年同期比2億65百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少に加え、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移しました。

【北米】

- ・業務用冷凍食品会社では主原料のえびの価格が安値で推移したものの、家庭用冷凍食品会社では主力商品の販売不振などにより減益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・販売数量は増加したものの、ユーロ安の影響による原材料費の増加などにより減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は58億82百万円（前年同期比57百万円増）となり、営業利益は7億46百万円（前年同期比2億43百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

- ・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は38億22百万円（前年同期比2億64百万円増）となり、営業利益は2億39百万円（前年同期比1億96百万円減）となりました。

- ・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などがありました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィア油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、2,158億60百万円となりました。これは商品及び製品が36億0百万円、原材料及び貯蔵品が25億73百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、2,213億39百万円となりました。これは投資有価証券が60億37百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、4,372億0百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,148億22百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が24億56百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、1,190億96百万円となりました。これは長期借入金が22億92百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、3,339億18百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55億37百万円減少し、1,032億81百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が21億73百万円、為替換算調整勘定が34億30百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	10,321
受取手形及び売掛金	70,534	72,180
商品及び製品	58,890	55,290
仕掛品	22,461	23,169
原材料及び貯蔵品	29,569	26,996
その他	28,026	28,503
貸倒引当金	△648	△603
流動資産合計	217,459	215,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,515	51,378
その他(純額)	65,601	67,030
有形固定資産合計	118,116	118,409
無形固定資産		
のれん	1,422	1,595
その他	11,355	10,807
無形固定資産合計	12,777	12,403
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	77,832
その他	17,613	18,124
貸倒引当金	△5,719	△5,429
投資その他の資産合計	95,764	90,527
固定資産合計	226,659	221,339
資産合計	444,119	437,200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,356	35,813
短期借入金	137,553	137,697
未払法人税等	3,220	1,229
未払費用	21,702	21,840
引当金	3,533	1,932
その他	12,977	16,309
流動負債合計	212,345	214,822
固定負債		
長期借入金	95,104	92,811
引当金	118	86
退職給付に係る負債	16,936	16,200
その他	10,795	9,997
固定負債合計	122,955	119,096
負債合計	335,300	333,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	14,122
利益剰余金	39,507	40,332
自己株式	△263	△263
株主資本合計	76,731	77,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	8,504
繰延ヘッジ損益	△434	△1,140
為替換算調整勘定	4,838	1,407
退職給付に係る調整累計額	△2,099	△1,914
その他の包括利益累計額合計	12,982	6,856
非支配株主持分	19,104	18,503
純資産合計	108,818	103,281
負債純資産合計	444,119	437,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	160,651	156,341
売上原価	126,269	123,891
売上総利益	34,382	32,449
販売費及び一般管理費	29,281	28,275
営業利益	5,100	4,174
営業外収益		
受取利息	89	66
受取配当金	225	181
為替差益	201	—
投資有価証券売却益	740	213
持分法による投資利益	645	673
助成金収入	515	3
雑収入	75	70
営業外収益合計	2,493	1,208
営業外費用		
支払利息	684	584
為替差損	—	674
雑支出	16	205
営業外費用合計	700	1,464
経常利益	6,892	3,918
特別利益		
固定資産売却益	7	11
投資有価証券売却益	134	30
関係会社株式売却益	17	—
特別利益合計	160	41
特別損失		
固定資産処分損	45	61
減損損失	227	—
投資有価証券評価損	30	669
関係会社株式売却損	9	17
災害による損失	—	331
特別損失合計	313	1,079
税金等調整前四半期純利益	6,740	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,565	1,187
法人税等調整額	903	146
法人税等合計	2,469	1,333
四半期純利益	4,270	1,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	285	△107
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,984	1,654

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,270	1,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	△2,180
繰延ヘッジ損益	224	△660
為替換算調整勘定	△1,209	△2,602
退職給付に係る調整額	△412	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△764	△1,085
その他の包括利益合計	△1,829	△6,343
四半期包括利益	2,440	△4,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336	△4,471
非支配株主に係る四半期包括利益	103	△325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,859	79,722	5,824	3,558	155,964	4,687	160,651	—	160,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,114	683	90	1,659	6,547	487	7,034	△7,034	—
計	70,973	80,405	5,915	5,217	162,512	5,174	167,686	△7,034	160,651
セグメント利益	1,149	3,113	989	435	5,688	121	5,809	△709	5,100

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては227百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,251	77,777	5,882	3,822	150,732	5,608	156,341	—	156,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,976	673	102	1,834	5,587	474	6,062	△6,062	—
計	66,227	78,451	5,985	5,657	156,320	6,082	162,403	△6,062	156,341
セグメント利益	857	2,848	746	239	4,691	126	4,817	△643	4,174

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△643百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管しております。その結果、セグメントの売上高及びセグメント利益の範囲が変更されています。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。